



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3205 号 2016.8.22 発行

### 中高生の母、正社員実現は 8.7%どまり

共同通信 2016年8月22日

既婚女性の半数近くが自分の子供が中高生になったら正社員として働きたいと考えているものの、その希望がかなっていないのは 8.7%にとどまっていることが明治安田生活福祉研究所の調査で分かった。出産をきっかけにした女性の働き方には理想と現実に大きな差があるようだ。

調査は今年3月に実施。20～40代の男女に結婚や出産に関する意識などを聞いた。このうち既婚女性が答えた理想の働き方は、子供が保育所や幼稚園に通う前の未就園児の間は「専業主婦」が 63.3%で最多。「短時間勤務」は 21.3%、「正社員」は 11.6%だった。

子供の成長に合わせて働く意欲を持つ人の割合は増え、子供が中学・高校生になれば短時間勤務の希望は 35.0%に、正社員は 47.4%に達した。一方で専業主婦は 10.9%にとどまった。

実際の働き方を尋ねると、子供が未就園児のうち理想と大きな差はないが、中学・高校生では専業主婦が 52.2%と半数を超え、短時間勤務は 34.8%、正社員はわずか 8.7%だった。

同研究所は「いったん離職しても、子供が小学生になるころから正社員として働きたいと考える女性が多い。育児と両立しやすい職場環境を整えるほか、復職への支援策も強化しなければならない」と指摘している。〔共同〕

### 母子世帯「社会的孤立」しやすく 滋賀県社協など初調査 京都新聞 2016年08月22日

母子世帯は、地域に相談相手が少なく、「社会的孤立」の度合いが比較的高いことが、滋賀県の福祉関係の団体などが実施したアンケートで明らかになった。専門家は、人とのつながりを増やす取り組みが必要と指摘している。

#### ■健康状態悪く、未就労ほど高い傾向

県社会福祉協議会などをつくる「滋賀の縁創造実践センター」と県民生委員児童委員協議会連合会が初めて調査した。県内の民生委員が今年4～5月、各地域で母子世帯に調査票を直接配り、790世帯から返送があった。回収率は32%。

社会的なつながりを見るため、家族や友人など身近な相談相手の人数を点数化する手法で計算した。30点満点に対する全体の平均は11・2点で、社会的孤立の度合いが高いとされる12点未満に該当した。母親の健康状態が悪かったり、働いていない家庭ほど孤立度が高かったりした。

母親の健康状態は19%が「よくない」と答え、正規雇用と非正規雇用がそれぞれ43%ずつだった。朝食を食べない日がある家庭が19%、母子で一緒に夕食をとる日数が週の半分以下という世帯が20%あった。

子育ての心配や悩み事では費用面が最多で56%、子どもの進学や就職が48%だった。相談相手は「自分の親」が65%を占め、行政機関は5%。相談に求める条件では無料が45%で、同じような生活環境の人が37%、自宅や職場への訪問を望むのは4%だった。

調査委員会の委員長を務めた山田容・龍谷大准教授は「回答者は、民生委員が手渡ししてきた母子世帯なので地域とのつながりが一定あるが、社会的孤立の度合いの高さに驚いた。県内で増えている『子ども食堂』の取り組みなど、新しい地域のつながりを増やすことが重要」としている。

#### 学生カフェ「心地よい場」 下妻、世代超え住民集う 茨城新聞 2016年8月22日



学生カフェをオープンさせ、来店者と話す小田部江莉さん(右)=下妻市下妻乙

下妻市内のコミュニティーカフェ「ぷらっとほ一む」に21日、地元出身の大学生らが学生カフェをオープンさせた。幅広い年代にゆったりと時間を過ごしてもらおうと、自家製ハーブと地元野菜を使ったカレーや飲み物を提供。午前11時の開店と同時に多くの住民が訪れ、お昼時は満杯となるほどの繁盛ぶりだった。学生たちは「学業に影響しない範囲で、これからも学生カフェ開店に前向

きに取り組みたい」と手応えを感じ取っていた。

学生カフェ「トリノス」をオープンさせたのは、下妻市出身で白鷗大(小山市)の教育学部児童教育専攻4年の小田部江莉さん(21)。この日は同じ大学の仲間の野村篤志さん(21)、高校の後輩で千葉工業大3年の平川裕基さん(20)の2人がスタッフに加わった。

市社会福祉協議会が運営するぷらっとほ一むでは、いばらきコープが子ども食堂「ほぺたん食堂」を月1回(8月は2回)開いており、小田部さんたちは小中学生に勉強を教えるなどの学習支援に協力している。学生カフェは多くの世代が集える心地よい場所をつくりたいという小田部さんの願いが込められ、市社協と内容を詰めてきた。

この日のメニューは、夏野菜とフレッシュバジルカレー(限定30食)をメインに、ハーブティーやノンカフェインのたんぽぽコーヒーなど。「お年寄りから子どもまでが楽しめるように健康にいいメニューを考えました」と小田部さん。ハーブは下妻市内の実家で栽培したものを使用した。

店には、20代から80代まで幅広い年代の人たちが訪れた。中には自分で育てたハーブの鉢を持ってきた女性もあり、小田部さんたちは感激していた。

今後は、10月の「砂沼フェスティバル」に出店を計画するほか、他市町村への出張カフェにも取り組む予定。小田部さんは「オープンと同時にたくさんの方が来て、あらためていい場所だと思った。ふるさとのために今後も頑張りたい」と話した。(中村勉)

#### 障害者への理解深めて 芦屋の女性が水彩画展

神戸新聞 2016年8月21日

父友博さん(左)と母摩莉亜さん(右から2人目)らに支えられ、水彩画展を開いた印南里香さん(中央)=市立芦屋病院

知的障害がある兵庫県芦屋市の印南(いんなみ)里香さん(23)が描いた水彩画を展示した個展が、市立芦屋病院(朝日ヶ丘町)内の市民ギャラリーで開かれている。障害者に対する理解を深めてもらおうと、両親が同病院に掛け合い実現した。(竜門和諒)



人権題材に「まわしよみ新聞」 三田市役所で催し 神戸新聞 2016年8月22日  
人権をテーマに壁新聞を発表する参加者＝三田市役所



興味を持った記事を切り抜き、壁新聞を作る「まわしよみ新聞」のイベントが21日、兵庫県の三田市役所で開かれた。家族連れなど市民10人が「人権」をテーマに記事を選び、意見や感想を語り合った。

市人権推進課が主催し、「まわしよみ新聞編集長」として市内で活動する鈴木順子さんが企画・運営した。

参加者は3グループに分かれ、各自が面白いと思った新聞記事を見せ合って意見交換。切り抜きを大きな紙にレイアウトし、関連性の高い記事を線で囲んだり、感想を書き込んだりしてオリジナルの壁新聞をつくった。

最後に、グループごとに壁新聞を発表。性的少数者（LGBT）や発達障害についての話題や、神奈川県相模原市の障害者施設で起こった殺傷事件を取り上げたグループもあった。

参加者からは「一つの記事を基に語り合うとさまざまな視点があることを実感する」などの声が上がった。

同イベントは11月11日午後7～9時にも開催される。参加無料。同課TEL079・559・5148（神谷千晶）

「手話も言語。もっと広まって『壁』のない社会に」大分の梅田さん



朝日新聞 2016年8月22日  
手話スピーチコンテストに出場する梅田純花さん＝大分市の楊志館高

東京の有楽町朝日ホールで27日に開かれる「全国高校生の手話によるスピーチコンテスト」（全日本ろうあ連盟、朝日新聞厚生文化事業団、朝日新聞社主催）に、大分市の楊志館高福祉科3年の梅田純花（すみか）さん（17）が出場する。「手話も言語のひとつ。もっと広まって『壁』のない社会に」との願いをスピーチに込める。

梅田さんは耳が不自由な両親に育てられた。体が弱かったという梅田さんは、小さいころよく熱を出した。両親が表情を読み取りながら、必死に看病してくれたことを覚えている。一生懸命働いて育ててくれた両親には、感謝の気持ちでいっぱいだという。

過去32回のスピーチコンテストで、楊志館からは2人の生徒が1位に輝いており、「私も出たい」と応募を決めた。全国約70人の中から弁論原稿が1次審査を通過。課題文を手話で表現する2次審査も乗り越え、10人が出られる全国大会の切符を手にした。

スピーチのタイトルは「手話があふれる日本に」。両親への感謝の気持ちに加え、4月の一連の地震のことも織り込む。

耳が不自由な母の友人が避難所で、毛布の配布場所などの情報が伝わらずに困ったという話を聞いた。「ひと目で手話通訳者と分かるよう、ゼッケンをつけ情報を伝える方法もあるのでは」と呼びかける予定だ。

普段の暮らしでも、テレビの生放送やスポーツの実況中継に字幕や手話通訳があればより生活が楽しめる、と提案する。

将来の目標は保育士になることだ。家族で買い物や食事に出た際、手話の会話をじろじろ見られて嫌な思いをしたことがある。「手話も日本語や英語と同じ言語なのに」。だから、子どもたちに手話の楽しさやすばらしさを伝えたいという。「両親が授けてくれた手話は、将来の夢を与えてくれた大切なものです」

コンテストを前に毎日、夕食の後などに両親に見てもらいながら表現に磨きをかけている。「優勝を目指して多くの人に思いを伝え、両親に恩返しをしたい」と目を輝かせる。  
(矢鳴秀樹)

## 安倍マリオ、土管で閉会式に“ワープ” ドラえもん、翼…日本キャラ多数

デイリースポーツ 2016年8月22日

次大会を務める東京五輪が、日本ならではのキャラクターをふんだんに用いてアピールした。日本の安倍晋三首相がブラジルに駆けつけるため、世界的人気ゲーム「マリオブラザーズ」のマリオに変身し、さらにドラえもんの力も借りて地球の裏側にワープするという内容だった。

小池百合子都知事が「フラッグハンドオーバーセレモニー」で五輪旗を引き継いだ後、日本大会をPRする映像が上映された。キャプテン翼やパックマンといった日本発のキャラクター、北島康介ら日本のメダリストからボールを受け取った安倍首相が東京からリオへ向かわなければならないが、時間がない、という設定だった。

そこで安倍首相がマリオに変身。さらに、ドラえもんの秘密道具の力で日本から見て地球の裏側にあるリオまで穴を掘り、マリオのゲーム内ではおなじみの「土管でワープ」を用いてリオへ移動した。

マラカナン競技場の中央には、ゲームを思い起こさせる土管が設置された。中からマリオ姿の男性が飛び出してくると、衣装がはぎ取られて安倍首相の姿に戻る、という演出を披露した。

## 全国障害者スポーツ大会へ 選手を達増知事が激励

テレビ岩手 2016年8月21日

いわて国体に続いて行われる全国障害者スポーツ大会に向けて練習に励む選手たちを達増知事が激励した。達増知事など関係者が、練習会場となった盛岡市のふれあいランド岩手を訪れ、全国障害者スポーツ大会のバレーボールとフライングディスク競技に出場する選手など約70人を激励した。これに対しフライングディスク競技に出場する民部田奏さんが「メダルを目指して頑張ります」と決意表明した。この後それぞれの競技に分かれて練習が行われ、選手たちは、熱のこもった練習に取り組みながら大会での健闘を誓っていた。大会は10月22日に開幕。

## 30年の福井国体・障害者大会運営 来月からボランティア5800人募集

産経新聞 2016年8月22日

平成30年開催の福井国体・全国障害者スポーツ大会に向けて県は9月1日から、開会式や競技会の運営補助などを行うボランティア約5800人の募集を開始する。競技会場の各市町のうち一部の市（募集中の鯖江市除く）でも同日、募集を始める。西川一誠知事は「県民の一人一人が力を合わせて全体で盛り上げないと運営が回らない。積極的な参加を」と県民の参加を期待している。

県によると、ボランティアの人数は過去の国体開催地などを参考に今回、実数で約1万人と推定。うち県は約3千人、市町が約7千人。これをもとに県の運営と情報支援の各ボランティアの延べ人数を決めた。

運営ボランティアは約5200人で、対象は中学生以上。国体・障害者大会の開会式と閉会式、競技会の運営補助（受付・案内、会場整理・美化、会場サービスなど）を行う。情報支援ボランティアは600人。対象は18歳以上（12年4月1日以前の生まれ）で手話や要約筆記の経験などがある人。国体・大会の開・閉会式や競技会で聴覚障害のある人に手話や要約筆記、筆談で情報提供や案内などを行う。内訳は手話400人、パソコン

入力による要約筆記50人、手書きによる要約筆記・筆談150人。

活動日と場所は、国体の開会式が9月29日、閉会式が10月9日でいずれも福井運動公園（福井市）。障害者大会は、リハール大会が6月9、10、16、17日で各競技会場。開会式が10月13日、閉会式が同15日でいずれも福井運動公園。公式練習が同12日、競技会が同13～15日で各競技会場。

募集のパフレット3万部を市町の役場や社会福祉協議会などで配布。福井国体のホームページでも申し込みができる。人員に達した場合は募集を停止する。

### 障害者スポーツで共生考える 高砂で体験イベント 神戸新聞 2016年8月21日

障害者スポーツなどを通じ、障害の有無に関わらない共生社会について考える「第4回ユニバーサルスポーツTAKASAGO」が21日、兵庫県高砂市米田町島の市総合体育館であった。親子連れら約100人が参加し、「ふうせんバレーボール」などを体験した。

共生社会実現に取り組む「ユニバーサルTAKASAGO」と市施設利用振興財団が主催した。「ふうせんバレーボール」は鈴の入った風船を使い、1チーム6人で行うスポーツ。6人全員が必ず風船に触り、10回以内に相手コートに返すなどのルールがある。

「ふうせんバレーボール」を楽しむ参加者＝高砂市総合体育館



この日は県障害者ふうせんバレーボール連盟の関係者が指導した。参加者は風船に触る際の力加減などに苦しみながらも、笑顔でプレーしていた。男子児童（9）＝加古川市野口町＝は「みんなでつなぐのが楽しかった」と話した。

ユニバーサルTAKASAGOの島本卓代表（31）は「スポーツを通じて子どもたちには障害が特別なことではないと知ってほしい。近くリオデジャネイロパラリンピックも始まる。応援することで、障害者スポーツをさらに身近に感じてもらえたら」と述べた。（小林隆宏）

### 患者に気兼ねせず夜間看護を 耳掛けライト開発 島根大 朝日新聞 2016年8月21日

島根大は、夜間看護で耳に掛けて使うLEDライトを開発したと発表した。ハンズフリーで、患者に気兼ねせずに手元を照らす明かりが欲しいという同大医学部付属病院の看護師の願いが形になった。島根県出雲市内の企業との共同開発で今秋の商品化を目指すという。

「入院患者にとって急に照らされるライトはまぶしく不快。でも、おむつ交換や口の中のケアなど夜間に両手を使った細かい作業は多い。両立させるようなライトが欲しい」



そう思っていた看護師の矢野牧江さん（57）は2年前の秋、大学が医学部と付属病院の職員を対象に実施した医療機器の開発用のアンケートに要望した。懐中電灯を使っている普段の業務経験を元に、耳掛け式なら視線とライトの照らす方向が重なり、両手で作業に集中できると考えたからだ。

これに大学側が「新規性があり、薬事法の承認などの手続きも不要」と注目。昨年3月から、LED照明器具の製造販売会社「D○ライト」（同市長浜町）、PCタブレット製造会社の「島根富士通」（同市斐川町）の両社と共同研究を始め、今年7月に試作品が完成した。

装着の様子＝島根県出雲市塩冶町

試作品は長さ約57ミリ、幅25ミリ、厚さ15・5ミリのライトをヘッドバンドで耳の上付近に固定する。体を斜め前に傾けるとライトが点灯。広角ライトとスポットライトに切り替えられ、手元から40～50センチ先の直径約20センチの広さを、手作業には十分な約100ルクスの光量で照らす。充電式で重量はバンドを含め37グラムに抑え、ライトがゆっくりつけ消えるフェード機能も備える。価格は1万5千円程度を想定しているという。

今月末まで約20人の看護師が病棟などで使ってみてさらに改良するという。矢野さんは「今のところ患者さんからまぶしいと言われたことはない。要望からわずか1年半で形となって使えるのが驚き」と話す。(今林弘)



### 視覚障害者ホーム転落死 柵の設置促進求める声 大阪日日新聞 2016年8月20日

東京の地下鉄で視覚障害者の男性がホームから転落して死亡した事故を受け、大阪府内の関係団体から転落防止のホーム柵の整備を鉄道各社に求める声があらためて上がっている。大阪市営地下鉄では、コストなどの事情で全線整備への道は険しい状況だが、関係団体は「障害者だけの問題ではない。整備をお願いしたい」としている。



御堂筋線の心斎橋駅に設置されている可動式ホーム柵。酒に酔った利用客を含め、線路への転落事故が多く、昨年3月に整備された

事故があった東京メトロ銀座線青山一丁目駅では転落防止のホームドアが設置されていなかった。死亡した男性は盲導犬を連れており、ホームの柱をよけようと端に寄り、線路に転落した可能性があるという。転落後に

電車にはねられた。

「大阪視覚障害者の生活を守る会」(大阪市住吉区)の担当者は「普通なら線路際は危ないので歩かないが…」と事故の一報にショックを受けた様子だった。

同会は、駅のホームを“欄干のない橋”に例え、転落の危険性を強調する。毎年、JRなどの私鉄や大阪市営地下鉄を運営する市交通局にホーム柵の整備を繰り返し要望している。「酒に酔った人や健常者も転落する恐れがある。障害者だけの問題ではない」と事故防止の対策を急ぐよう求めている。

市交通局によると、南港ポートタウン線を含めた計9路線133駅のうち、54駅に可動式ホーム柵(高さ約1・3メートル)やホームドアが設置されている。このうち千日前線、長堀鶴見緑地線、今里筋線、南港ポートタウン線は整備が完了し、御堂筋線は心斎橋駅と天王寺駅の2駅に設置されている。

2015年度の転落事故は27人で、内訳は飲酒12人▽体調不良5人▽理由不明5人▽車両に接触して転落4人▽視覚障害者1人—だった。この視覚障害者はホーム柵のない御堂筋線の淀屋橋駅で転落したという。

視覚障害者などの関係団体からホーム柵設置の要望も寄せられており、13～15年度は毎年約10件の要望があった。

市交通局は「ホーム柵の必要性は感じている。徐々に増やしてきた」とした上で、現時点で追加の整備計画はないとしている。予算の問題もあり、天王寺駅は整備に約4億5千万円、心斎橋駅は約3億円がかかった。またホームの幅の問題などもあるという。

### 自分の名前は「馬鹿者」、虐待被害の4歳児を保護 米 CNN 2016年8月20日

(CNN) 米アーカンソー州ホットスプリングスの警察は20日までに、4歳女兒に悪

質な虐待を日常的に加えていた疑いで30歳の母親と同居する47歳の男を逮捕したと発表した。

女兒は名前を尋ねる社会福祉の活動家に「馬鹿者」と答えていた。地元警察は男に長い間そう呼ばれていたため思い浮かんだ言葉ではないかと見ている。女兒は州の施設に保護され、外傷は治ってきているという。ただ、心理的な後遺症が癒（い）えるまでは数年間かかるとみられている。

調べによると、母親は男が定期的に虐待を働いていることを知りながら、病院で手当てさせるようなことは一度もしなかったという。

女兒に対する虐待が続いた期間は不明だが、おしりや背中、足などには打撲傷が見られた。目の周りには黒あざがあり、ほおはふくれ、額にも打撲傷があり、暴力的ないじめはしばらくの間続いていたことを示唆している。また、女兒は重度の栄養不良状態にも陥っていた。母親と男は家庭内暴行、児童虐待や未成年者の福祉を脅かした罪で訴追された。男は取り調べで、女兒を馬鹿者と呼んだことは認めたが、冗談だったと供述。母親は、男がプラスチック製のバットで娘を殴打したと明かしたが、男は木製のへらを使ったと主張している。

#### 論説：「日本の伝統行事」考 村上龍氏と佐賀の記憶 佐賀新聞 2016年08月22日

作家の村上龍氏が先月、『日本の伝統行事』という本を出した。「正月」「花見」「七夕」「年越し」など四季折々の日本の伝統行事を「無形の財産」と位置づけ、その魅力と価値を再発見して、発信していくことの大切さを指摘している。失われつつある伝統行事の価値とは何か。『限りなく透明に近いブルー』『13歳のハローワーク』など話題作を次々に出してきた村上氏が、いま改めて問う日本の伝統の行事について、身近なところから見つめ直したい。

村上龍氏は、長崎県佐世保市の出身。本を紹介するホームページの冒頭で、少年のころに見た年末の餅つき行事を印象深く紹介している。

師走の28日、29日ごろに、「お隣の佐賀県からやってきた農家の人たち」が、三輪トラックで臼や杵を積んできて餅をつく。杵と餅がくっつかないように水をつけて餅を裏返す様子は神業のように見えたといい、その光景は、「家族や地域社会に喜びをもたらした」と振り返っている。

ところが、その“餅つき隊”も、やがて姿を見ることがなくなり、餅をスーパーマーケットで買うようになって、どことなく正月が変わってしまった、と記す。

年末の餅つき行事は佐賀でもほとんど見られなくなった。消えゆく伝統行事を惜しむ声は、佐賀新聞の読者の投書を掲載する「ひろば」面でも時折、目にする。ほとんどが高齢者で、幼いころに刻まれた記憶が中心だ。そこに書かれているのは餅つきのほか、祇園や浮立、おくんちなどの地域行事であり、歌や踊り、祈りを共有することで他の人たちとの一体感、周囲への思いやり、助け合いの心を育んできた、とつづっている。

考えてみると、わたしたちは身近にある伝統的な行事について、どれだけ多くのことを失ってきたのだろう。「観光イベント」「学校行事」としての催しは残るものの、地域や家庭や生活に根ざし、心躍った記憶とは遠い存在となりつつある。

訪日外国人が年間に2千万人を超える今、「餅つき」の由来や「ひな祭り」の意味も知らず、問われて答えもできないのでは、なんとも寂しい。村上氏が指摘するように、これからの社会では、日本の伝統的な行事をわたしたち自身が知ることが、文化も宗教も違う人々とのコミュニケーションの手助けになるというのは言い過ぎではないだろう。

目まぐるしい社会を生きることと、地域や家庭で伝統行事をつないでいくことは相反することではない。簡単で便利なのが重宝される暮らしの中で、面倒なことに思えるかもしれないが、家族で一緒に線香花火を眺めることや、しょうぶ湯につかることは、幸せへの素朴な思いを再認識させてくれるだろう。七夕の短冊に幼い子どもと願い事をかくこと

は、豊かな心を育んでくれるに違いない。

時代が変わっていくのは当然だ。しかし、人との接し方が難しく、生き方を見失いがちな今こそ、時の流れとともに埋もれてしまった大切な行事を家庭や地域の身近なところから見直していく時ではないだろうか。佐賀県からやってきた餅つき隊を、いまさらながらに熱く語る村上龍氏に、幼いころの心躍る体験の大切さを教えられた気がする。(丸田康循)

**社説：北洋銀と道銀 地域貢献で競い合いを** 北海道新聞 2016年8月22日  
金融庁は、地方銀行が地域経済に貢献しているかどうかを評価する新しい指標を近く導入する。

これまで自己資本比率や不良債権比率などを尺度に「銀行の健全性」を最重視してきた金融行政が大きく転換することになる。

北海道拓殖銀行の経営破綻などに端を発する金融危機から来年で20年。主要行の経営改善は進み、2002年に8%を超えていた不良債権比率は1%に下がった。

その一方で、地方経済は人口減や少子高齢化の影響で低迷が続く。地銀が地域に役立っているのかを問われるのは当然の流れだ。

拓銀なき後の北海道経済を支えてきた北洋銀行と北海道銀行も、企業育成や雇用創出など地域活性化の成果を競い合ってほしい。

新しい指標は55項目に上る。

利益率や生産性が改善した取引先の数、地元企業に無担保で融資した数、起業に参与した数などの5項目は全地銀に算出を求め、残りの指標は地域事情などに応じて各地銀が選ぶ仕組みだ。

地域経済の活性化は本来、金融庁に言われる前に地銀自らが取り組むべき課題である。

しかし地銀の多くは、金融システムの安定が最優先課題だった00年代初頭の「守り」の経営から抜け出せていない。

貸し先が経営難になっても債権を回収しやすいようにと、担保や信用保証付きの融資に依存し、企業の将来性を評価してお金を貸すという本来の仕事を避けてきた。

その結果、日銀がマイナス金利政策を導入し、企業への融資や投資を促しても、貸し先が広がらず、経済再生が進まないという悪循環に陥っている。

地域経済への貢献度を測る新指標導入は、昨年就任した森信親・金融庁長官の意向という。

銀行の経営指標を重視し、足元の経済を軽視する空気を生み出したのは金融庁自身だ。それを変えようとの試みは評価できる。今後、トップ交代などで方針が再転換することがないよう求めたい。

地銀として国内有数の経営規模を持つ北洋銀と道銀には、新たな金融行政の仕組みの下、北海道経済の活性化につながる成果があらためて期待される。

両行とも近年は、中小企業や起業家、農業生産法人などを支援するファンドを相次ぎ創設し、企業育成の姿勢を鮮明にしている。

これをさらに推し進め、新規事業を企業と一緒に育て、地域に新たな雇用を生み出すような成功事例をつくってほしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

